

# 2014年3月期決算

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| 1. 2013年度 連結業績ハイライト | … ① ～ ③  |
| 2. 決算短信[IFRS]       |          |
| 3. 添付資料             | … 1 ～ 15 |

住友商事株式会社

# 2013年度 連結業績ハイライト

2014年5月1日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

## 1. 概要

<2013年度実績>	<b>当期利益</b> (親会社の所有者に帰属) <b>2,231億円</b> (前期比 △94億円) ⇒内、資源ビジネス 156億円 (前期比 △259億円)、非資源ビジネス 2,075億円 (前期比 +165億円)
	<b>基礎収益</b> <b>2,450億円</b> (前期比 +286億円) ⇒内、資源ビジネス 367億円 (前期比 △31億円)、非資源ビジネス 2,084億円 (前期比 +317億円)
	<b>フリーキャッシュ・フロー</b> <b>284億円のキャッシュ・イン</b> (新規投融資 約2,900億円)
	<b>総資産</b> <b>8兆6,687億円</b> (前期末比 +8,360億円)
<2014年度見通し>	<b>当期利益</b> (親会社の所有者に帰属) <b>2,500億円</b> (当期比 +269億円)

## 2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	当期 (2013年度)		前期 (2012年度)	増減		当期実績の概要																		
	第4四半期 (2014/1-3)			金額	増減率																			
売上総利益	8,944	2,439	8,270	675	8%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・北米建機レンタル事業等 新規連結 ・円安による影響 【減益要因】 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 販売価格下落 (資源・化学品) <<持分法による投資利益>> ・非資源ビジネス 増益 <<有価証券損益>> ・前期、ジュビターショップチャンネル 持分一部売却あり <<固定資産損益>> ・アイザック・プレンス 石炭権益 減損 (△277)																		
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,064	△ 1,883	△ 6,571	△ 492	△ 7%																			
利息収支	△ 174	△ 38	△ 158	△ 17	△ 11%																			
受取配当金	149	51	134	15	11%																			
持分法による投資利益	1,262	371	1,074	189	18%																			
有価証券損益	88	△ 0	515	△ 427	△ 83%																			
固定資産損益	△ 198	△ 282	△ 58	△ 140	△ 243%																			
その他の損益	35	△ 2	△ 16	51	-																			
税引前利益	3,042	655	3,190	△ 148	△ 5%																			
法人所得税費用	△ 704	△ 192	△ 753	49	7%																			
当期利益	2,339	463	2,437	△ 98	△ 4%	[参考] <四半期比較> 当期利益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td></td> <td colspan="4">2013年度</td> <td>2012年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> <td>3Q</td> <td>4Q</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>609</td> <td>557</td> <td>639</td> <td>426</td> <td>2,231</td> </tr> </table> 内、資源ビジネス (66) (95) (71) (△76) (156) (415) 非資源ビジネス (543) (462) (567) (502) (2,075) (1,910)		2013年度				2012年度		1Q	2Q	3Q	4Q			609	557	639	426	2,231
	2013年度				2012年度																			
	1Q	2Q	3Q	4Q																				
	609	557	639	426	2,231																			
当期利益の帰属:																								
親会社の所有者	2,231	426	2,325	△ 94	△ 4%																			
非支配持分	108	38	112	△ 5	△ 4%																			
基礎収益※	2,450	734	2,165	286	13%	基礎収益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td></td> <td colspan="4">2013年度</td> <td>2012年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> <td>3Q</td> <td>4Q</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>568</td> <td>570</td> <td>577</td> <td>734</td> <td>2,450</td> </tr> </table> 内、資源ビジネス (58) (93) (60) (156) (367) (398) 非資源ビジネス (511) (477) (517) (578) (2,084) (1,767)		2013年度				2012年度		1Q	2Q	3Q	4Q			568	570	577	734	2,450
	2013年度				2012年度																			
	1Q	2Q	3Q	4Q																				
	568	570	577	734	2,450																			
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	4,115	214	4,398	△ 283	△ 6%																			

<主要指標>

	当期 (2013年度)	前期 (2012年度)
為替 (YEN/US\$) [4-3月]	100.17	82.91
金利	LIBOR 6M (YEN) [4-3月]	0.22%
	LIBOR 6M (US\$) [4-3月]	0.38%
原油<北海アレン> (US\$/bbl) [1-12月]	108	112
銅 (US\$/MT) [1-12月]	7,326	7,953
亜鉛 (US\$/MT) [4-3月]	1,910	1,946
鉄鉱石※ (US\$/MT) [1-12月]	135	132
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT) [4-3月]	153	193

※市場情報に基づく一般的な取引価格

※ 「基礎収益」= (売上総利益) + 販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金 × 62% + 持分法による投資利益

## 3. セグメント情報

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当期実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	当期 (2013年度)	前期 (2012年度)	増減	当期 (2013年度)	前期 (2012年度)	増減	
金属	827	652	175	240	152	88	・北米鋼管事業及びスチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	1,214	1,203	11	478	448	30	・航空機リース事業 収益貢献 ・アジア自動車金融事業 堅調
環境・インフラ	572	540	32	175	124	50	・海外電力事業 堅調 ・ハブリー実現案件あり
メディア・生活関連	2,784	2,812	△ 28	536	689	△ 153	・国内主要事業会社 堅調 ・前期、ジュビターショップチャンネル 持分一部売却あり
資源・化学品	769	856	△ 87	232	469	△ 237	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益 ・鉄鉱石事業 増益 ・アイザック・プレランス 石炭権益 減損(△222)
国内ブロック・支社	399	382	17	75	54	22	・金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	2,445	1,848	598	414	485	△ 71	・米国タイヤ事業 減益 ・アイザック・プレランス 石炭権益 減損(△55)
合計	9,011	8,293	717	2,150	2,421	△ 271	
消去又は全社	△ 67	△ 24	△ 43	81	△ 96	177	
連結	8,944	8,270	675	2,231	2,325	△ 94	

※ 2013年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しました。  
これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。また、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

## 4. キャッシュ・フロー

	当期 (2013年度)	前期 (2012年度)
営業活動	2,782	2,803
投資活動	△ 2,499	△ 1,862
<フリーキャッシュ・フロー>	<284>	<941>
財務活動	1,459	△ 247
換算差額等	124	332
キャッシュの増減額	1,867	1,026
当期実績の概要		
<<営業活動>> ・コアビジネスが着実に資金を創出 <<投資活動>> ・新規投融資 約2,900億円		

## 5. 財政状態

	当期末 (2013年度末)	前期末 (2012年度末)	増減	主な増減要因
総資産	86,687	78,328	8,360	
株主資本 ※	24,047	20,528	3,519	
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,512)	(1,187)	(325)	<<株主資本>> ・当期利益の積み上げ ・円安、株価上昇による増加
(内、外貨換算調整勘定) ※	(2,069)	(653)	(1,416)	
株主資本比率 ※	27.7%	26.2%	1.5pt改善	
有利子負債 (現預金Net)	31,235	29,303	1,931	
D/E Ratio (Net)	1.3	1.4	0.1pt改善	

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。  
「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCIの金融資産」、  
「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。  
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

## 6. 次期の見通し

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)	増減		次期見通しの概要																																			
			金額	増減率																																				
売上総利益	9,500	8,944	556	6%	<< 当期利益(親会社の所有者に帰属) >> 次期見通し 2,500億円 (当期比 +269億円)  ・資源ビジネス: 大型投資案件の費用先行が見込まれることに加え、 市況低迷により厳しい事業環境が継続。  ・非資源ビジネス: 近年投資した案件の収益貢献が見込まれることに加え、 収益の柱となっているビジネスが引き続き堅調に推移。  < 予想の前提条件 > <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>次期見通し (2014年度)</th> <th>当期 (2013年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替</td> <td>(YEN/US\$)[4-3月]</td> <td>100</td> <td>100.17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-3月]</td> <td>0.20%</td> <td>0.22%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-3月]</td> <td>0.40%</td> <td>0.38%</td> </tr> <tr> <td>原油&lt;北海ブレント&gt;</td> <td>(US\$/bbl)[1-12月]</td> <td>106</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>銅</td> <td>(US\$/MT)[1-12月]</td> <td>6,834</td> <td>7,326</td> </tr> <tr> <td>亜鉛</td> <td>(US\$/MT)[4-3月]</td> <td>2,086</td> <td>1,910</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 ※</td> <td>(US\$/MT)[1-12月]</td> <td>125</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>原料炭&lt;強粘結炭&gt; ※</td> <td>(US\$/MT)[4-3月]</td> <td>120</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> ※ 市場情報に基づく一般的な取引価格 < 為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響 > 1円/US\$の円安で、約13億円の増加			次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)	為替	(YEN/US\$)[4-3月]	100	100.17	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.20%	0.22%	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.40%	0.38%	原油<北海ブレント>	(US\$/bbl)[1-12月]	106	108	銅	(US\$/MT)[1-12月]	6,834	7,326	亜鉛	(US\$/MT)[4-3月]	2,086	1,910	鉄鉱石 ※	(US\$/MT)[1-12月]	125	135	原料炭<強粘結炭> ※	(US\$/MT)[4-3月]	120	153
		次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)																																					
為替	(YEN/US\$)[4-3月]	100	100.17																																					
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.20%	0.22%																																					
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.40%	0.38%																																					
原油<北海ブレント>	(US\$/bbl)[1-12月]	106	108																																					
銅	(US\$/MT)[1-12月]	6,834	7,326																																					
亜鉛	(US\$/MT)[4-3月]	2,086	1,910																																					
鉄鉱石 ※	(US\$/MT)[1-12月]	125	135																																					
原料炭<強粘結炭> ※	(US\$/MT)[4-3月]	120	153																																					
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,400 (△ 50)	△ 7,064 (△ 61)	△ 336 (11)	△ 5% (18%)																																				
利息収支	△ 180	△ 174	△ 6	△ 3%																																				
受取配当金	150	149	1	1%																																				
持分法による投資利益	1,150	1,262	△ 112	△ 9%																																				
その他	100	△ 75	175	-																																				
税引前利益	3,320	3,042	278	9%																																				
法人所得税費用	△ 700	△ 704	4	1%																																				
当期利益	2,620	2,339	281	12%																																				
当期利益の帰属:																																								
親会社の所有者	2,500	2,231	269	12%																																				
非支配持分	120	108	12	11%																																				
基礎収益 ※	2,500	2,450	50	2%																																				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,000	81,462	4,538	6%																																				

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」  
 基礎収益算出に使用している税率については、2013年度は38%、2014年度は36%を使用しております。

## セグメント別 業績見通し(当期利益(親会社の所有者に帰属))

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)	増減		次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)	増減
輸送機・建機	460	488	△ 28	海外現地法人・海外支店	500	414	86
環境・インフラ	210	191	19	消去又は全社	100	87	13
メディア・生活関連	540	544	△ 4	連結	2,500	2,231	269

※ 2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しました。  
 これに伴い、セグメント情報を見直しております。

## 7. 配当

当期 (2013年度)	中間	期末(予定)	次期見通し (2014年度)	中間(予定)	期末(予定)
47円 (公表予想通り)	23円	24円	50円	25円	25円

配当性向: 26%

配当性向: 25%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。  
 したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。



# 平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年5月1日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 邦晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 新森 健之

TEL 03-5166-3100

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満四捨)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,146,184	8.6	171,750	5.7	304,246	△4.6	233,858	△4.0	223,064	△4.0	429,301	△6.0
25年3月期	7,502,724	△9.3	162,481	△26.1	319,021	△6.6	243,695	△7.6	232,451	△7.3	456,926	141.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	178.59	178.46	10.0	3.7	2.1
25年3月期	185.92	185.79	12.4	4.2	2.2

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 126,226百万円 25年3月期 107,355百万円

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,668,738	2,540,184	2,404,670	27.7	1,927.37
25年3月期	7,832,757	2,175,882	2,052,816	26.2	1,641.60

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	278,237	△249,852	145,908	1,111,192
25年3月期	280,305	△186,203	△24,667	924,513

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	21.00	46.00	57,517	24.7	3.1
26年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	58,706	26.3	2.6
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.0	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,600,000	5.6	332,000	9.1	250,000	12.1	200.15

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	1,250,602,867 株	25年3月期	1,250,602,867 株
26年3月期	2,962,337 株	25年3月期	106,633 株
26年3月期	1,249,036,900 株	25年3月期	1,250,270,539 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,338,297	1.7	△12,890	—	166,745	115.4	158,694	85.6
25年3月期	3,280,960	△9.1	△28,597	—	77,417	△0.3	85,504	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	127.05	126.96
25年3月期	68.39	68.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	4,457,327	1,031,865	23.1	826.22				
25年3月期	4,202,954	921,095	21.9	735.84				

(参考) 自己資本 26年3月期 1,030,823百万円 25年3月期 920,168百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績の見通し.....	3
(3) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 中期経営計画と当期における事業活動等.....	5
(2) 今後の対処すべき課題 .....	8
3. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結財政状態計算書[IFRS] .....	9
(2) 連結包括利益計算書[IFRS] .....	10
(3) 連結持分変動計算書[IFRS] .....	11
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS] .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
a. セグメント情報(要約)[IFRS].....	14
b. 1株当たり情報.....	15
c. 重要な後発事象 .....	15

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の売上高は、前期に比べ 6,435 億円増加し 8 兆 1,462 億円となりました。売上総利益は、前期に比べ 675 億円増加し 8,944 億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ 492 億円増加し 7,064 億円となりました。固定資産評価損は、前期に比べ 154 億円増加し 314 億円となりました。営業活動に係る利益は、前期に比べ 93 億円増加し 1,718 億円となりました。有価証券損益は、前期に比べ 427 億円減少し 88 億円となりました。また、持分法による投資利益は、前期に比べ 189 億円増加し 1,262 億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は 2,231 億円となり、前期に比べ 94 億円、率にして 4.0%の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ 88 億円増益の 240 億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、航空機リース事業の業績が貢献したことに加え、アジア自動車金融事業が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ 30 億円増益の 478 億円となりました。
- ・ 環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ 50 億円増益の 175 億円となりました。
- ・ メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、前期にジュビターショップチャンネルの持分一部売却に伴う利益があったことなどにより、前期に比べ 153 億円減益の 536 億円となりました。
- ・ 資源・化学品事業部門では、鉄鉱石事業が増益となった一方で、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業が減益となりました。また、豪州石炭事業においてアイザック・ブレーンズの減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ 237 億円減益の 232 億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前期に比べ 22 億円増益の 75 億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、米国タイヤ事業が減益となったことに加え、アイザック・ブレーンズの減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ 71 億円減益の 414 億円となりました。



## (2) 連結業績の見通し

平成 27 年 3 月期の連結業績は、次のとおり見通しております。

売上高	8 兆 6,000 億円
税引前利益	3,320 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,500 億円

## (注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## (3) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、円安に伴う増加があったことに加え、エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューターであるエジェングループの新規連結などにより、前期末に比べ 8,360 億円増加し 8 兆 6,687 億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げがあったことや、円安の影響などにより、前期末に比べ 3,519 億円増加し 2 兆 4,047 億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ 1,931 億円増加の 3 兆 1,235 億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.3 倍となり、前期末に比べ 0.1 ポイント改善しました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、2,782 億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、エジェングループ買収や、既存の資源ビジネスへの追加投資を行ったことなどにより、2,499 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、284 億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,459 億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 1,867 億円増加し 1 兆 1,112 億円となりました。

## (4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

平成 25 年 4 月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」においては、投資計画等を勘案し、連結配当性向を 25%としております。当期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、見通しを下回る 2,231 億円となりましたが、当期の年間配当金は、直近の公表予想どおり 1 株当たり 47 円と致します(前期年間配当金実績 46 円)。当期の中間配当金は 23 円でしたので、期末配当金は 24 円となります。

平成 27 年 3 月期の年間配当金については、親会社の所有者に帰属する当期利益が予想どおり 2,500 億円となった場合、「Be the Best, Be the One 2014」の配当方針に基づく連結配当性向 25%を適用し、1 株当たり 50 円(中間 25 円、期末 25 円)となる予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 中期経営計画と当期における事業活動等

#### ● 中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」の概要と進捗状況

昨年4月に、2013年度～2014年度の2年間の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014 (BBBO2014)」がスタートしました。当社は、2019年の創立100周年に向けて目指す姿として「Be the Best, Be the One」<sup>(注1)</sup>を掲げています。この目指す姿の実現に向けて、「BBBO2014」に取り組む最初の2年間を、「収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ」と位置付けています。

「BBBO2014」では、中長期視点に立って、ビジネスの新陳代謝を促進しつつ、営業の各現場では自らの強み・機能を追求するとともに、戦略パートナーシップの構築等を通じて、社内外の強み・機能を結集していきます。また、事業投資マネジメント力の強化、海外地域組織の基盤強化、財務健全性の維持、求められる人材の育成と活用を通じて、収益力を支える経営基盤をより強固なものにしていきます。

「BBBO2014」の1年目となる2013年度は、定量面において、金属、輸送機・建機などの非資源ビジネスが堅調に推移したことから、全社業績を押し上げましたが、資源ビジネスにおいて、資源価格下落の影響を受けたことに加え、年度末に豪州石炭事業で277億円の減損損失を計上したことによって、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,231億円となりました。2014年度は、非資源ビジネスにおいて、エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューターであるエージェングループなど、近年投資した事業の収益貢献が見込まれることに加え、収益の柱となっているビジネスが引き続き堅調に推移すると見込まれます。一方、資源ビジネスでは、マダガスカルのアンバトビーニッケル資源開発プロジェクトなどの大型投資案件の費用先行が見込まれることに加え、資源価格の低迷により、厳しい事業環境が継続すると予想されます。こうした状況を踏まえ、2014年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の目標を2,500億円としました。

また、各事業部門では次のような事業活動を行いました。

#### ① 金属事業部門

当社は、米国住友商事会社<sup>(注2)</sup>と共同で、エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューターであるエージェングループの全株式を取得しました。同社は、米国に加え、欧州、アジア、中東など世界各地域に拠点を有し、石油・ガス開発用の油井管や厚板、石油・ガス輸送用のラインパイプ、発電所や石油化学プラント用の特殊管など、幅広い鋼管・鋼材商品を扱っています。鋼管・鋼材の販売分野において当社グループが築き上げてきたネットワークやノウハウを活用しながら、成長が見込まれる海洋石油・ガス開発やシェールガス開発用の鋼管・鋼材の販売・供給体制の拡充をグローバルベースで推進していきます。

<sup>(注1)</sup> 「Be the Best, Be the One」において掲げている目標は以下のとおりです。

- ・「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- ・健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。
- ・定量面では、総資産9兆～10兆円、親会社の所有者に帰属する当期利益4,000億円以上を目指す。

<sup>(注2)</sup> 2014年4月1日付で、「米国住友商事会社」の商号を「米州住友商事会社」に変更しております。

## ②輸送機・建機事業部門

当社は、在アイルランドの SMBC Aviation Capital Limited を中核とした航空機リース事業に注力しています。同社は英国大手金融機関傘下の航空機リース事業会社でしたが、2012 年 6 月に三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リースと共同で同社の全株式を取得し、さらに昨年 3 月、同社に当社の既存航空機リース事業を統合しました。新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加や、格安航空会社の台頭などを受けて拡大する航空機リース需要を取り込み、保有機体数を順調に増やしています。引き続き航空機リース事業の拡大を図るとともに、エンジンリースや中古部品販売など、成長する周辺事業への展開にも取り組んでいきます。

## ③環境・インフラ事業部門

当社は、環境負荷の低減を目指し、国内外で再生可能エネルギーを利用した発電事業に注力しています。石炭への依存度の引き下げに向け再生可能エネルギー導入を促進する南アフリカ共和国では、同国最大級の Dorper 風力発電所の建設を進めており、2014 年 7 月に商業運転を開始する予定です。国内では、東日本大震災以降、再生可能エネルギー電源への期待が高まる中、固定価格買取制度<sup>(注 3)</sup>を活用し、秋田県男鹿市において風力発電所の建設を進めているほか、福岡県北九州市、北海道苫小牧市、愛媛県西条市においては太陽光発電所を建設しています。

## ④メディア・生活関連事業部門

当社は、テレビ通販国内最大手のジュピターショップチャンネルを運営してきましたが、今般、タイにおいて、同国の流通、小売の大手企業 2 社と共同でテレビ通販事業を開始しました。タイ国内で制作・放映するテレビ通販番組を通じて、日本で売れ筋の商品や、タイ国内で仕入れた魅力的な商品を紹介・販売し、顧客の獲得に努めます。将来は日本と同様「24 時間 365 日生放送」にする予定で、タイ国内最大級のテレビ通販事業者となることを目指します。現地パートナーの知見と当社が国内で培ったノウハウや経験を活用し、タイでのテレビ通販事業をメディア・生活関連分野の新たな収益の柱にしていきます。

## ⑤資源・化学品事業部門

近年、米国の「シェール革命」によって、比較的安価な米国産の液化天然ガス(LNG)に注目が集まる中、当社は、米国メリーランド州コーブポイント LNG 基地において、LNG 輸出事業を進めています。米国内で調達したシェールガスをはじめとする天然ガスを液化加工し、生産された LNG を日本に輸出するものです。約 20 年間にわたり、年間約 230 万トン輸出する予定であり、2017 年の事業開始を目指しています。

<sup>(注 3)</sup> 固定価格買取制度とは、風力や太陽光などの再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度です。設備投資など、必要なコストの回収の見通しが立ちやすくなり、再生可能エネルギーの普及が進むと期待されています。

**●環境保全への取り組み**

当社は、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に貢献するという基本理念に基づき、さまざまな環境ビジネスに取り組んでいます。前述の国内外における再生可能エネルギーを利用した発電事業に加え、大阪市此花区夢洲では、電気自動車で使用した電池を再利用する世界初の大型蓄電池システムの実証事業<sup>(注4)</sup>に取り組んでいます。同事業は、環境省が公募した「再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」に選定されています。同事業を通じて、将来大量に回収される電気自動車の中古電池を、大型蓄電池システムとして安全に運用する技術の確立を目指します。

**●社会貢献活動**

当社は、引き続き、東日本大震災に対して息の長い復興支援に取り組むとともに、社会の持続的な発展を担う次世代人材の育成支援を軸として、さまざまな社会貢献活動を実施しました。

東日本大震災に対する復興支援では、2012年度に「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」をスタートさせています。同プログラムは、10代後半から20代の若者(同プログラムでは、彼らを「ユース」と呼んでいます。)に対し、5年間にわたり、毎年1億円を目途に助成を行うことにより、ユースの復興支援活動への参加を後押しするものです。ユースのグループ又はユースが主体となり活動するNPO等による地域再生のための活動・研究調査や、被災地で活動するNPO等によるユースのインターン受け入れに資金助成を行い、地域再生を支援するとともに、地域の将来を担うユースの成長を応援しています。2013年度は、48のグループ・NPO等に助成し、12のNPO等による19名のインターン受け入れを支援しました。

次世代人材の育成支援では、グローバルな拠点網を有する当社ならではの取り組みとして、1996年からアジア各国の大学生・大学院生を対象に「住友商事奨学金」を授与しています。2013年度は新たにミャンマーを対象国に加え、奨学金を授与した学生は11か国43大学の約1,000名となりました。これまでの18年間で、奨学金を授与した学生数は延べ約14,000名におよび、奨学金を活用して学業を終えた卒業生は、政界、財界など、さまざまな分野で活躍しています。

今後も東日本大震災に対する息の長い復興支援と次世代人材の育成支援の両面に注力していきます。

<sup>(注4)</sup> 大規模再生可能エネルギー発電施設(太陽光発電所など)に大型蓄電池システムを設置することにより、発電出力の安定化及び変動緩和(天候などによる発電出力の変動を、蓄電池の放電・充電を行うことで緩やかにすること)の効果を検証する事業です。

## (2)今後の対処すべき課題

世界経済は、米国など先進国を中心に緩やかな成長が続くと見込まれます。ただし、新興国では、米国の量的金融緩和縮小やインフレ抑制に向けた金融引き締め政策が成長の重石になるおそれがあるほか、欧州債務問題による金融市場の不安定化、ウクライナや中東・北アフリカにおける情勢の緊迫化などのリスクも残ると考えられます。

国内経済は、消費税率引き上げ後は一時的な成長鈍化が避けられないものの、政府の経済政策(「アベノミクス」)の効果を背景に企業業績や家計の所得環境が引き続き改善すれば、消費税率引き上げに対応するために2013年12月に発表された経済対策や、世界経済の持ち直しにも支えられ、回復の動きを持続すると期待されます。

当社は、国内外の情勢の変化に的確に対応していく中で、2019年の創立100周年に向けて目指す姿として掲げた「Be the Best, Be the One」の実現に向け、中期経営計画「BBBO2014」の2年目に当たる2014年度においても、「収益力の徹底強化」及び「収益力を支える経営基盤の強化」に取り組むことにより、一段高いレベルの利益成長を目指していきます。

現在の収益の柱を更に太くすると同時に、中長期的に成長が期待できる、将来の収益の柱を育成する一方で、成長性・収益性の乏しいビジネスの縮小・撤退を促進します。これにより、経営資源を最大限に有効活用しながら、収益性を高めていきます。また、営業の各現場では自らの強み・機能を追求するとともに、戦略パートナーシップの構築などを通じて、社内外の強み・機能を結集していきます。さらに、事業投資マネジメント力の強化や財務健全性の維持などを通じて、収益力を支える経営基盤の強化を図っていきます。

今後とも「住友の事業精神」と「経営理念」を経営の礎として、「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指すために、健全な財務体質を維持しつつ、より強固な収益基盤を構築していくことで、2019年に続く、次の50年、100年に向けて、安定的、継続的な成長を目指していきます。

## 3. 連結財務諸表

## (1)連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当期 (平成26年3月期末)	前期 (平成25年3月期末)	増減	科目	当期 (平成26年3月期末)	前期 (平成25年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	1,111,192	924,513	186,679	社債及び借入金	876,379	695,665	180,714
定期預金	4,283	6,551	△ 2,268	営業債務及び その他の債務	1,076,713	1,080,699	△ 3,986
有価証券	33,683	29,653	4,030	その他の金融負債	43,790	60,187	△ 16,397
営業債権及び その他の債権	1,549,363	1,470,942	78,421	未払法人所得税	25,414	19,796	5,618
その他の金融資産	44,591	55,718	△ 11,127	未払費用	106,796	101,490	5,306
棚卸資産	872,030	770,450	101,580	前受金	168,412	157,408	11,004
前渡金	136,357	125,805	10,552	引当金	6,230	6,287	△ 57
その他の流動資産	187,999	163,224	24,775	その他の流動負債	66,090	55,053	11,037
<b>流動資産合計</b>	<b>3,939,498</b>	<b>3,546,856</b>	<b>392,642</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>2,369,824</b>	<b>2,176,585</b>	<b>193,239</b>
<b>非流動資産</b>				<b>非流動負債</b>			
持分法で会計処理 されている投資	1,683,829	1,490,565	193,264	社債及び借入金	3,362,553	3,165,737	196,816
その他の投資	510,450	520,962	△ 10,512	営業債務及び その他の債務	138,286	105,854	32,432
営業債権及び その他の債権	722,064	664,086	57,978	その他の金融負債	46,611	38,515	8,096
その他の金融資産	115,633	97,090	18,543	退職給付引当金	29,353	38,509	△ 9,156
有形固定資産	921,157	821,981	99,176	引当金	41,130	38,027	3,103
無形資産	367,906	279,809	88,097	繰延税金負債	140,797	93,648	47,149
投資不動産	256,602	263,982	△ 7,380	<b>非流動負債合計</b>	<b>3,758,730</b>	<b>3,480,290</b>	<b>278,440</b>
生物資産	12,993	11,259	1,734	<b>負債合計</b>	<b>6,128,554</b>	<b>5,656,875</b>	<b>471,679</b>
長期前払費用	46,195	46,739	△ 544	<b>資本</b>			
繰延税金資産	92,411	89,428	2,983	資本金	219,279	219,279	-
<b>非流動資産合計</b>	<b>4,729,240</b>	<b>4,285,901</b>	<b>443,339</b>	資本剰余金	268,332	269,285	△ 953
<b>資産合計</b>	<b>8,668,738</b>	<b>7,832,757</b>	<b>835,981</b>	自己株式	△ 3,952	△ 232	△ 3,720
				その他の資本の構成要素	346,222	173,044	173,178
				利益剰余金	1,574,789	1,391,440	183,349
				<b>親会社の所有者に 帰属する持分合計</b>	<b>2,404,670</b>	<b>2,052,816</b>	<b>351,854</b>
				非支配持分	135,514	123,066	12,448
				<b>資本合計</b>	<b>2,540,184</b>	<b>2,175,882</b>	<b>364,302</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>8,668,738</b>	<b>7,832,757</b>	<b>835,981</b>

## (2)連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成26年3月期)	前 期 (平成25年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
<b>収益</b>				
商品販売に係る収益	2,727,867	2,432,358	295,509	12.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	589,539	583,891	5,648	1.0%
<b>収益合計</b>	<b>3,317,406</b>	<b>3,016,249</b>	<b>301,157</b>	<b>10.0%</b>
<b>原価</b>				
商品販売に係る原価	△ 2,271,461	△ 2,003,583	△ 267,878	△ 13.4%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 151,529	△ 185,704	34,175	18.4%
<b>原価合計</b>	<b>△ 2,422,990</b>	<b>△ 2,189,287</b>	<b>△ 233,703</b>	<b>△ 10.7%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>894,416</b>	<b>826,962</b>	<b>67,454</b>	<b>8.2%</b>
<b>その他の収益・費用</b>				
販売費及び一般管理費	△ 706,353	△ 657,139	△ 49,214	△ 7.5%
固定資産評価損	△ 31,407	△ 16,025	△ 15,382	△ 96.0%
固定資産売却損益	11,586	10,250	1,336	13.0%
その他の損益	3,508	△ 1,567	5,075	-
<b>その他の収益・費用合計</b>	<b>△ 722,666</b>	<b>△ 664,481</b>	<b>△ 58,185</b>	<b>△ 8.8%</b>
<b>営業活動に係る利益</b>	<b>171,750</b>	<b>162,481</b>	<b>9,269</b>	<b>5.7%</b>
<b>金融収益及び金融費用</b>				
受取利息	13,874	13,339	535	4.0%
支払利息	△ 31,316	△ 29,092	△ 2,224	△ 7.6%
受取配当金	14,872	13,422	1,450	10.8%
有価証券損益	8,840	51,516	△ 42,676	△ 82.8%
<b>金融収益及び金融費用合計</b>	<b>6,270</b>	<b>49,185</b>	<b>△ 42,915</b>	<b>△ 87.3%</b>
<b>持分法による投資利益</b>	<b>126,226</b>	<b>107,355</b>	<b>18,871</b>	<b>17.6%</b>
<b>税引前利益</b>	<b>304,246</b>	<b>319,021</b>	<b>△ 14,775</b>	<b>△ 4.6%</b>
<b>法人所得税費用</b>	<b>△ 70,388</b>	<b>△ 75,326</b>	<b>4,938</b>	<b>6.6%</b>
<b>当期利益</b>	<b>233,858</b>	<b>243,695</b>	<b>△ 9,837</b>	<b>△ 4.0%</b>
<b>当期利益の帰属:</b>				
親会社の所有者	223,064	232,451	△ 9,387	△ 4.0%
非支配持分	10,794	11,244	△ 450	△ 4.0%
<b>その他の包括利益</b>				
<b>純損益に振替えられることのない項目</b>				
FVTOCIの金融資産	43,039	32,621	10,418	31.9%
確定給付制度の再測定	1,861	△ 1,573	3,434	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,184	1,663	2,521	151.6%
<b>純損益に振替えられることのない項目合計</b>	<b>49,084</b>	<b>32,711</b>	<b>16,373</b>	<b>50.1%</b>
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目</b>				
在外営業活動体の換算差額	147,333	182,585	△ 35,252	△ 19.3%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,273	△ 2,048	3,321	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 2,247	△ 17	△ 2,230	-
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計</b>	<b>146,359</b>	<b>180,520</b>	<b>△ 34,161</b>	<b>△ 18.9%</b>
<b>税引後その他の包括利益</b>	<b>195,443</b>	<b>213,231</b>	<b>△ 17,788</b>	<b>△ 8.3%</b>
<b>当期包括利益合計</b>	<b>429,301</b>	<b>456,926</b>	<b>△ 27,625</b>	<b>△ 6.0%</b>
<b>当期包括利益合計額の帰属:</b>				
親会社の所有者	411,549	439,840	△ 28,291	△ 6.4%
非支配持分	17,752	17,086	666	3.9%
<b>売上高(日本の会計慣行に基づく)</b>	<b>8,146,184</b>	<b>7,502,724</b>	<b>643,460</b>	<b>8.6%</b>

(注) 当期より改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」を適用しており、その他の包括利益の項目の表示を一部変更しております。  
 なお、前期については組替えて表示しております。



## (3)連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成26年3月期)	前 期 (平成25年3月期)
<b>資本</b>		
<b>資本金 ー 普通株式</b>		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
<b>資本剰余金</b>		
期首残高	269,285	282,407
非支配持分の取得及び処分	911	△ 6,370
その他	△ 1,864	△ 6,752
期末残高	268,332	269,285
<b>自己株式</b>		
期首残高	△ 232	△ 1,034
自己株式の取得及び処分	△ 3,720	802
期末残高	△ 3,952	△ 232
<b>その他の資本の構成要素</b>		
期首残高	173,044	△ 63,007
その他の包括利益	188,485	207,389
利益剰余金への振替	△ 15,307	28,662
期末残高	346,222	173,044
<b>利益剰余金</b>		
期首残高	1,391,440	1,251,411
その他の資本の構成要素からの振替	15,307	△ 28,662
当期利益(親会社の所有者に帰属)	223,064	232,451
配当金	△ 55,022	△ 63,760
期末残高	1,574,789	1,391,440
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>2,404,670</b>	<b>2,052,816</b>
<b>非支配持分</b>		
期首残高	123,066	112,132
非支配持分株主への配当	△ 3,378	△ 3,715
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,926	△ 2,437
当期利益(非支配持分に帰属)	10,794	11,244
その他の包括利益	6,958	5,842
期末残高	135,514	123,066
<b>資本合計</b>	<b>2,540,184</b>	<b>2,175,882</b>
<b>当期包括利益合計額の帰属:</b>		
親会社の所有者	411,549	439,840
非支配持分	17,752	17,086
<b>当期包括利益合計</b>	<b>429,301</b>	<b>456,926</b>

## (4)要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成26年3月期)	前 期 (平成25年3月期)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期利益	233,858	243,695
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	106,525	94,117
固定資産評価損	31,407	16,025
金融収益及び金融費用	△ 6,270	△ 49,185
持分法による投資利益	△ 126,226	△ 107,355
固定資産売却損益	△ 11,586	△ 10,250
法人所得税費用	70,388	75,326
棚卸資産の増減	16,309	△ 6,362
営業債権及びその他の債権の増減	△ 33,197	154,575
前払費用の増減	△ 6,502	△ 20,025
営業債務及びその他の債務の増減	△ 26,777	△ 108,091
その他	30,308	△ 2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,237	280,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産等の収支	△ 168,575	△ 155,208
投資・有価証券等の収支	△ 23,919	△ 31,308
貸付金の収支	△ 57,358	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,852	△ 186,203
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	28,385	94,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	12,908	26,102
長期借入債務の収支	193,877	26,684
配当金の支払額	△ 55,022	△ 63,760
自己株式の取得及び処分による収支	△ 3,822	447
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,033	△ 14,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,908	△ 24,667
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	174,293	69,435
現金及び現金同等物の期首残高	924,513	821,915
現金及び現金同等物の為替変動による影響	12,386	33,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,192	924,513

## (5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社は、当期より強制適用となった IFRS 第 10 号「連結財務諸表」(2011 年版)(以下、IFRS 第 10 号)を適用しております。IFRS 第 10 号は、IAS 第 27 号「連結及び個別財務諸表」(2008 年版)及び解釈指針(SIC)第 12 号「連結—特別目的事業体」を差替えるものであり、支配の定義を明確化し、被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用を定めております。

IFRS 第 10 号の適用による本連結財務諸表への影響は軽微であります。

当社は、当期より強制適用となった IFRS 第 11 号「共同支配の取決め」(以下、IFRS 第 11 号)を適用しております。IFRS 第 11 号は、IAS 第 31 号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及び SIC 第 13 号「共同支配企業—共同支配投資者による非貨幣性資産の拠出」を差替えるものであり、法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいた共同支配の取決めに係る分類及び会計処理を定めております。

IFRS 第 11 号の適用による本連結財務諸表への影響は軽微であります。

当社は、当期より強制適用となった IAS 第 19 号「従業員給付」(以下、IAS 第 19 号)の改訂を適用しております。IAS 第 19 号の改訂は、確定給付制度における数理計算上の差異及び過去勤務費用をすべて即時認識に変更するとともに追加的な開示を要求しております。

IAS 第 19 号の改訂の適用による本連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## a. セグメント情報(要約) [IFRS]

当期 (平成26年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	82,685	121,434	57,193	278,413	76,893
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	23,980	47,813	17,472	53,616	23,185
資 産 合 計	731,882	1,403,611	568,755	1,835,370	1,585,207

	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	39,925	244,535	901,078	△ 6,662	894,416
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,530	41,393	214,989	8,075	223,064
資 産 合 計	334,776	1,889,690	8,349,291	319,447	8,668,738

前期 (平成25年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	65,182	120,316	54,025	281,233	85,558
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	15,155	44,820	12,430	68,896	46,899
資 産 合 計	671,206	1,264,161	575,032	1,789,169	1,370,905

	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	38,245	184,773	829,332	△ 2,370	826,962
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	5,377	48,474	242,051	△ 9,600	232,451
資 産 合 計	353,879	1,556,166	7,580,518	252,239	7,832,757

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	17,503	1,118	3,168	△ 2,820	△ 8,665
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	8,825	2,993	5,042	△ 15,280	△ 23,714
資 産 合 計	60,676	139,450	△ 6,277	46,201	214,302

	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	1,680	59,762	71,746	△ 4,292	67,454
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,153	△ 7,081	△ 27,062	17,675	△ 9,387
資 産 合 計	△ 19,103	333,524	768,773	67,208	835,981

(注) 当社は、平成25年4月1日付にて、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しております。これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。また、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

## b. 1株当たり情報

当期及び前期における、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (平成26年3月期)	前 期 (平成25年3月期)
分子(百万円): 当期利益(親会社の所有者に帰属)	223,064	232,451
分母(株): 基本的加重平均普通株式数	1,249,036,900	1,250,270,539
希薄化効果の影響: ストック・オプション	891,250	898,581
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,249,928,150	1,251,169,120
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) (円):		
基本的	178.59	185.92
希薄化後	178.46	185.79

## c. 重要な後発事象

該当事項はありません。